

平成25年度

財 務 諸 表

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第10期事業年度

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

**貸借対照表**  
(平成26年3月31日現在)

単位：千円

**資産の部**

**I 固定資産**

**1 有形固定資産**

土地		14,902,400	
建物	20,735,370		
減価償却累計額	△7,792,649		
減損損失累計額	△8,710	12,934,010	
構築物	829,983		
減価償却累計額	△498,092		
減損損失累計額	△1,297	330,592	
機械装置	138,814		
減価償却累計額	△120,269	18,545	
工具器具備品	10,931,744		
減価償却累計額	△7,246,038	3,685,706	
図書		3,790,603	
美術品・收藏品		49,181	
船舶	22,240		
減価償却累計額	△18,146	4,094	
車両運搬具	3,735		
減価償却累計額	△3,735	0	
建設仮勘定		1,050,317	
<b>有形固定資産合計</b>		36,765,451	

**2 無形固定資産**

特許権		17,040	
ソフトウェア		13,218	
電話加入権		951	
特許権仮勘定		46,371	
商標権仮勘定		2,000	
<b>無形固定資産合計</b>		79,583	

**3 投資その他の資産**

投資有価証券		199,922	
預託金		26	
<b>投資その他の資産合計</b>		199,948	

**固定資産合計**

37,044,983

**II 流動資産**

現金及び預金		5,201,464	
未収学生納付金収入		43,569	
たな卸資産		807	
前払費用		26,918	
その他の流動資産		121,297	

**流動資産合計**

5,394,056

**資産合計**

42,439,040

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,719,830		
資産見返補助金等	2,031,121		
資産見返寄附金	560,655		
資産見返物品受贈額	3,515,638		
建設仮勘定見返運営費交付金	100,639		
建設仮勘定見返施設費	949,678	8,877,563	
資産除去債務		29,275	
その他の固定負債		6,947	
<b>固定負債合計</b>			8,913,786

II 流動負債

運営費交付金債務		595,912	
寄附金債務		2,050,338	
前受受託研究費等		414,140	
前受金		433,614	
預り金		233,340	
未払金		2,491,185	
前受収益		5,195	
未払費用		1,712	
未払消費税等		5,279	
<b>流動負債合計</b>			6,230,719
<b>負債合計</b>			15,144,505

純資産の部

I 資本金

政府出資金		28,576,589	
<b>資本金合計</b>			28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金		8,222,938	
損益外減価償却累計額 (△)		△9,614,716	
損益外減損損失累計額 (△)		△9,186	
損益外利息費用累計額 (△)		△1,851	
<b>資本剰余金合計</b>			△1,402,816

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		113,870	
当期末処分利益		6,891	
(うち当期総利益)		(6,891)	
<b>利益剰余金合計</b>			120,761
<b>純資産合計</b>			27,294,534
<b>負債純資産合計</b>			42,439,040

**損 益 計 算 書**  
(平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)

単位：千円

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費	991,403		
研究経費	1,664,485		
教育研究支援経費	340,395		
受託研究費	1,515,680		
受託事業費	18,329		
役員人件費	114,301		
教員人件費	3,628,169		
職員人件費	1,756,962	10,029,728	
一般管理費		561,679	
財務費用			
支払利息	24	24	
<b>経常費用合計</b>			10,591,431
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益		3,956,803	
授業料収益		2,674,439	
入学金収益		465,187	
検定料収益		103,183	
受託研究等収益			
受託研究等収益（国又は地方公共団体）	385,454		
受託研究等収益（国又は地方公共団体以外）	1,287,331	1,672,786	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国又は地方公共団体）	420		
受託事業等収益（国又は地方公共団体以外）	17,982	18,402	
寄附金収益		253,811	
施設費収益		4,218	
補助金等収益		266,318	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	381,610		
資産見返補助金等戻入	278,619		
資産見返寄附金戻入	157,218		
資産見返物品受贈額戻入	12,295	829,742	
雑益			
財産貸付料収入	72,097		
研究関連収入	155,375		
手数料収入	11,809		
その他の雑益	114,147	353,429	
<b>経常収益合計</b>			10,598,323
<b>経常利益</b>			6,891
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		50,360	50,360
<b>臨時利益</b>			
資産見返運営費交付金等戻入		21,868	
資産見返補助金等戻入		433	
資産見返寄附金戻入		28,058	
資産見返物品受贈額戻入		0	50,360
<b>当期純利益</b>			6,891
<b>当期総利益</b>			6,891

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位：千円

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,461,633	
人件費支出	△ 5,613,950	
その他の業務支出	△ 511,025	
運営費交付金収入	4,642,307	
授業料収入	2,708,698	
入学金収入	451,228	
検定料収入	103,183	
受託研究等収入	1,491,142	
受託事業等収入	18,902	
補助金等収入	2,150,226	
寄附金収入	213,073	
財産の賃貸等による収入	72,065	
その他の業務収入	286,066	
預り科学研究費補助金等の減少	△ 7,596	
預り金の増加	18,271	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,560,960	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	400,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,883,724	
施設費による収入	1,385,166	
小計	△ 1,098,557	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098,557	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 3,245	
小計	△ 3,245	
利息の支払額	△ 27	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,273	
<b>IV 資金増加額</b>	2,459,129	
<b>V 資金期首残高</b>	2,742,335	
<b>VI 資金期末残高</b>	5,201,464	

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益				6,891,564
当期総利益		6,891,564		
II 利益処分類				
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	6,891,564	6,891,564	6,891,564	6,891,564

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)

単位：千円

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	10,029,728	
一般管理費	561,679	
財務費用	24	
臨時損失	50,360	10,641,792

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,674,439	
入学金収益	△ 465,187	
検定料収益	△ 103,183	
受託研究等収益	△ 1,672,786	
受託事業等収益	△ 18,402	
寄附金収益	△ 253,811	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 290,288	
資産見返寄附金戻入	△ 157,218	
財産貸付料収入	△ 72,097	
手数料収入	△ 11,809	
その他の雑益	△ 114,147	
臨時利益	△ 49,927	△ 5,883,297

業務費用合計 4,758,494

II 損益外減価償却相当額 1,038,259

III 損益外減損損失相当額 9,186

IV 損益外利息費用相当額 33

V 損益外除売却差額相当額 36,297

VI 引当外賞与増加見積額 31,850

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 132,967

## VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	26,012	
政府出資の機会費用	171,908	197,920

IX 国立大学法人等業務実施コスト 5,939,075



## <重要な会計方針>

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
復興関連事業（授業料等免除相当分を除く） 及び文部科学省が指定する特別経費、 特殊要因経費に充当される 運営費交付金の一部	・・・	文部科学省が指定する業務 達成基準又は費用進行基準
「国立大学法人名古屋工業大学運営費交付金債務 及び授業料債務の収益化等に関する要項」及び、 「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」 に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は 本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究 プロジェクト業務で学長が指定を行った業務	・・・	業務達成基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～50年
機 械 装 置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### (2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に0.640%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 334,109千円  
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,668,161千円  
 (3) 減損関係

① 減損の兆候

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	通信設備
種類	電話加入権
場所	名古屋市昭和区御器所町字木市29番 他
帳簿価額	949千円

(ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

(iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

② 減損の認識

用途	教職員宿舎
種類	建物 構築物
場所	名古屋市昭和区狭間町27
帳簿価額	建物 8,710千円 構築物 1,297千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	建物 8,710千円 構築物 1,297千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	売却を想定していないため
算定方法の概要	合理的な算出が困難なため備忘価額とした

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,201,464千円
資金期末残高	5,201,464千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	171,080千円
--------------	-----------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の金額27,517千円が含まれている。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びAA格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	199,922千円	223,839千円	23,917千円
(2) 現金及び預金	5,201,464千円	5,201,464千円	—
(3) 未払金	(2,491,185千円)	(2,491,185千円)	—

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、2004年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%~2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,618千円
時の経過による調整額	253千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,596千円
期末残高	<u>29,275千円</u>

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、注記を省略している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	翌期以降支払金額
名古屋工業大学総合研究棟（4号館） 新営その他工事	1,629,600千円	854,170千円
名古屋工業大学総合研究棟（4号館） 新営電気設備工事	203,385千円	182,198千円
名古屋工業大学総合研究棟（4号館） 新営機械設備工事	296,100千円	209,099千円
名古屋工業大学2号館増築その他工事	131,220千円	61,195千円
名古屋工業大学2号館増築電気設備工事	17,409千円	10,773千円
名古屋工業大学2号館増築機械設備工事	17,712千円	10,992千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。

ただし、「利益の処分に関する書類（案）」については、円単位で表示している。